

第1回農林水産部会（令和2年7月10日）における各委員の主な発言より キーフレーズの整理

資料-2への反映	キーフレーズ	発言者	関連フレーズ等
1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保	プロ農家の育成	江幡部会長	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。
	新設大規模法人の最初の壁	工藤浩一委員	新しく農業法人を立ち上げた時や大規模化した時に、まず組合員の人達との作業工程管理のズレが出て、そこから全てがずれて、うまくいかないということがある。個人経営からの感覚の切替が難しいということであろう。
	カッコいい農業の実践	工藤浩一委員	人口減少下で、どの分野でも厳しい取り合いがあり、現在、就農希望・新規就農者には手厚い支援がある中、入口にどう立ってもらうかが大事。スマート技術を導入するなど、いかに若い人達に興味を持ってもらうかが重要である。
	複合的な漁業経営	工藤裕紀委員	若手漁業者が少なく、早晚、大幅な世代交代が起こる。漁業への新規就業者を確保するには、半漁半X、他産業との複合等を考えると良い。
	スマート農業の展開	工藤浩一委員	スマート農業は、ポテンシャルが高いが、技術指導体制、機械が高額になること、スマート技術に合わせた基盤整備等に課題がある。また、新規就農者でも、機械さえ使いこなせれば、ベテラン並みの作業が期待できる。
	移住就業のきっかけづくり	田口委員	Aターンで、決め手が県内出身の奥さんだった事例がある。奥さんの心をいかにつかむか（豊かな自然や食、ワークライフバランス、職住近接、広い住居、義務教育高レベル）など秋田の良いイメージをいかにアピールするかが重要。
	イギリス人の持つ田園回帰の思想	江幡部会長	日本人も価値観として、成功した人は田園に住む、秋田に住んでいる人は幸せだというイメージができればよいなと思っている。
	事業継承	田口委員	贈与税・相続税の納税猶予又は免除される制度があり、これまで80%減免だったのが2023年の3月までに限り100%減免となっているが、この制度は有効なので、継続が必要。
	移住就業向け研修	工藤裕紀委員	就業先を探す際に、何となく農林水産業を体験してみたいというニーズもあるのではないか。そうしたニーズに対応し、大学のカリキュラムのように他の一次産業もつまみぐい可能な研修を設けてはどうか。
	多様な労働力の確保		工藤裕紀委員
		工藤裕紀委員	現在、個人の繋がりでも人手の貸し借りをしているような情報の組織的集約に繋がれば良いのではないかな。
		江幡部会長	福祉施設に、夏野菜の袋詰め作業等、毎年あるような一時的なスポット労働への対応をお願いしているが、これは、パートが集まらなかつたりする事態の解決策として自然に行き着いた結果。ただ、従来の補助金の仕組みに乗らず、支援策が薄い。
2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ	プロ農家の育成（再掲）	江幡部会長	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。
	スマート農業の展開（再掲）	工藤浩一委員	スマート農業は、ポテンシャルが高いが、技術指導体制、機械が高額になること、スマート技術に合わせた基盤整備等に課題がある。また、新規就農者でも、機械さえ使いこなせれば、ベテラン並みの作業が期待できる。
	新設大規模法人の最初の壁（再掲）	工藤浩一委員	新しく農業法人を立ち上げた時や大規模化した時に、まず組合員の人達との作業工程管理のズレが出て、そこから全てがずれて、うまくいかないということがある。個人経営からの感覚の切替が難しいということであろう。

資料-2への反映	キーワード	発言者	関連フレーズ等
3 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	プロ農家の育成（再掲）	江幡部会長	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。
	県産野菜に対するニーズ	江幡部会長	夏場に収穫できる秋田県の野菜は、首都圏では、長野県などと同じ位置付け（高地野菜というイメージ）でニーズが高い。
	販売チャネルの多様化、流通の複線化	江幡部会長	従来の流通経路だけではなく、秋田の野菜を直接東京のスーパーに売ることが、農家所得の向上に資するのではないか。
		江幡部会長	今の若い人などが抱く、自分の作ったものを自分が売りたい気持ちを応援したいと思うし、農産物の高付加価値化や販売チャネルの多様化に向けた支援が必要。
	マーケットインの視点	江幡部会長	県産えだまめについて、ブラインドテストで食べ比べても食味は良いとされ、定着してきているが、価格面でブランドが確立されていない。関西の少量嗜好に合わせた展開や、コールドチェーンにより品質の良いものを出荷する、今後増えるであろう冷凍品国産ニーズに対応する等の対応で、ブランド確立に向かって進むべきではないか。
4 林業・木材産業の成長産業化	木材産業の成長産業化	田口委員	林業の方は成長に向かった軌道を見せているが、製材所は少し立ち後れている感があり、非住宅、都市景観の木質化、SDGs、ESG投資等新たな部分での取組等でアイデアを出し、成長産業化に取り組んでいくべき。
	生産性の向上	田口委員	個人的な意見だが、成長企業、ある程度大型で地区の中小零細企業が参画し、県外資本の台頭への対応にもなる製材所が県北と県南にもできればよい。また、関連業界や国・県の関係部署の分室を物理的に1つの建物に集約し、情報高密度化、意思疎通やアイデア出しの加速化を図るとおもしろいかもしれない。
	ICTの活用	田口委員	通信インフラの整備や、木材クラウドを介した取引などにより、川上から川下までの情報共有をスピーディーにすることで、事業の加速化を図るべき。
5 つくり育てる漁業の推進と水産業の振興	複合的な経営（再掲）	工藤裕紀委員	若手漁業者が少なく、早晚、大幅な世代交代が起こる。漁業への新規就業者を確保するには、半漁半X、他産業との複合等を考えると良い。
	つくり育てる漁業	工藤裕紀委員	秋田県のつくり育てる漁業の対象魚種の水揚げが数千万円単位で減少している。現在、第八次栽培漁業基本計画を策定しているところだが、稚魚を生産している（公財）秋田県栽培漁業協会のあり方を含め、栽培漁業についてどういやり方ができるか議論したいと思っている。
	県内流通をどう増やすか	工藤裕紀委員	コロナ禍の影響で県外出荷が制限されているが、出荷量の多くが県外向けである中、いかにして県内流通を増やしていくか、漁協、水産関係の中央卸売市場、産地の仲買人等全体で対応していかなければならないので、県からも協力をお願いします。
6 魅力ある農山漁村の活性化と保全管理の推進	農福連携（多様な労働力の確保：再掲）	江幡部会長	福祉施設に、夏野菜の袋詰め作業等、毎年あるような一時的なスポット労働への対応をお願いしているが、これは、パートが集まらなかつたりする事態の解決策として自然に行き着いた結果。ただ、従来の補助金の仕組みに乗らず、支援策が薄い。
	プロ農家の育成（再掲）	江幡部会長	従来の流通経路だけではなく、秋田の野菜を直接東京のスーパーに売ることが、農家所得の向上に資するのではないか。
	地域の持続	工藤浩一委員	地域の農業法人は、経営規模を拡大しないと、その地域を守っていけないところではあるが、地域を背負う緊張感を持つ必要がある。